

「より良い国際経済秩序の構築に向けて」

日本銀行松山支店長 佐々木仁

戦後、米国主導で築き上げられたリベラルな国際秩序が転換期を迎え、世界は多極化しつつある。「米国第一主義」の下、各国は米政権の保護主義的な通商政策に翻弄されているが、こうした時こそ、日本は官民足並みを揃えた毅然たる対応が必要だ。

天然資源を持たない日本は、高い国際競争力と柔軟な国際戦略を武器に、優位性を維持していくほかない。課題解決への貢献を通じた信頼と影響力の保持、高い技術に裏打ちされた生産力、文化的価値の発信などを通じて、他国に必要不可欠な存在として認知されなければ、我々が国際社会で生き残る道はない。国際経済秩序が揺らぐ中、わが国が優先的に取り組むべき課題を三点挙げてみたい。

まずは通商政策について。関税措置を巡る交渉で日米はひとまず合意をみたが、日本は公正かつルールに基づく「自由貿易」の旗を掲げ続けることが重要だ。保護主義や経済ブロック化に対する防波堤となるべく、「環太平洋パートナーシップ協定」や「地域的な包括的経済連携協定」などの枠組みを通じて、とりわけアジア太平洋地域における自由貿易を主導すべきである。

自由貿易のメカニズムは、各国が比較優位を持つ製品・サービスの生産に特化し、取引を行うことで、経済厚生が高まることにある。しかしながら、その裏では、競争力を失った産業に従事する労働者が失業するなど、負の側面があるのも事実だ。全国民が自由貿易のメリットを享受するためには、産業競争力の強化に加え、職業訓練といった離職者の就労支援を通じて国内での労働移動を促すなど、包摂的な政策を推進することが望ましい。

また、米中対立や中東・ウクライナ情勢など地政学リスクが高まる中、日本経済は、外的ショックに対するレジリエンス（耐性）を強化する必要がある。柔軟で強靱なサプライチェーンを構築すべく、同志国との国際ネットワークを更に広げ、調達先や生産拠点、販路を分散させていくべきだ。重要物資や先端技術、基幹インフラの扱いに際しては、経済安全保障上の配慮も求められよう。海外から資本や高度人材を国内に呼び込むことで、イノベーションを促進する努力も欠かせない。

最後に、抜本的な地域再生に早急に取り組むべきだ。過去半世紀を振り返ると、日本では、国家と都市・市場経済が進化してきた一方、地域は取り残されてきた。国際情勢が不安定化する下では、米をはじめとする食料の安定供給、災害に備えた企業活動のリスク分散、ソフトパワーの源泉たる独自かつ多様な文化・伝統の継承など、地域コミュニティの重要性は一段と増している。東京一極集中の弊害はあまりにも大きく、我々は「地域の再生無くして、国家の発展はない」ことを改めて肝に銘じる必要がある。

今後も新たな国際経済秩序を巡る海図なき航海は続く。とりわけ米国の行方を予想するのは困難だが、私は、かつて英国チャーチル首相が演説で語ったとされる以下の言葉を信じている。「Americans will always do the right thing, only after they have tried everything else. (アメリカ人は常に正しいことをする、但し、あらゆる手段を試した後だがね)」。